

■農村地域の生活環境整備

(事業名) 県営農村環境整備事業	事業主体 県
----------------------------	--------

■事業の目的

農村地域に広範に存在する農業水利施設等を対象に、自然環境や農村景観等の保全、親水機能の発揮、防火用水等の提供、魚道整備などの多面的な整備により、豊かであるおいのある農村空間を創出する。



■事業のポイント

- 農業水利施設を活用した多面的な整備により、豊かであるおいのある農村空間の創出が可能

■事業内容

① 水環境整備型 水路、ダム、ため池等の農業水利施設の保安全管理又は整備と一体的に、地域用水機能の維持増進等に資する施設整備（①親水・景観保全施設整備、②生態系保全施設整備、③地域防災施設整備、④渇水対策、⑤利用保全整備、⑥地域用水機能増進施設整備）を地域用水事業計画に基づき総合的に行う。
② 地域環境整備型 環境に関する事業を総合的、一体的に行うため、市町村等が地域全体として実施すべき環境整備のための農村環境整備計画を樹立し、それに即して作成する地域環境整備事業計画に基づき、①農村水辺空間整備、②農村緑地環境整備、③農村環境整備、④生態系保全空間整備、⑤特認事業を施行する。

■施工事例

水環境整備型	
 <p>親水景観保全施設（せせらぎ水路）</p>	 <p>利用保全施設（管理道）</p>

地域環境整備型



水辺空間整備（親水公園）



水辺空間整備（護岸工）

■対象地域

県下全域

■採択要件

① 水環境整備型	・都道府県又は市町村が整備計画を策定したものであって、かつ総事業費が5千万円以上のもの。
② 地域環境整備型	・農村環境整備計画に基づき事業計画が策定されている地域で、かつ総事業費が2億円以上のもの。

■事業主体及び負担区分

事業主体：県

負担区分：

区 分		国	県	地元
① 水環境整備型	魚道整備以外	50%	25%	25%
	魚道整備	50%	32%	18%
② 地域環境整備型	魚道整備以外	50%	25%	25%
	魚道整備	50%	32%	18%

■農村地域の生活環境整備

(事業名)	事業主体	市町村
低コスト型農業集落排水施設更新支援事業		

■事業の目的

既存の農業集落排水施設の有効利用、長寿命化を図るために、市町村が管理する施設の機能診断を実施し、その結果に基づき最適な更新時期等を定めた構想計画（最適整備構想）を策定する。

■事業のポイント

- 国費100%の事業
- 最適整備構想を策定し、計画的に補修、改修を行うことで、施設の長寿命化が可能となる

■事業内容

農業集落排水施設等の機能低下状況等を的確に把握するための施設機能診断を実施し、その結果に基づく健全度評価により、市町村単位で施設機能を保全するために必要な対策方法等を定めた構想計画（最適整備構想）を策定。

- 施設機能診断
- 最適整備構想の作成
 - ・施設現況調査（構造物の環境条件、使用状況等）
 - ・施設機能診断（劣化度合いの測定等）
 - ・劣化原因究明のための構造物の監視
 - ・機能保全対策（対策工法、対策時期、対策概略費）

■対象地域

農業集落排水施設を有する市町村全域

■事業主体及び負担区分

事業主体：市町村

負担区分：国：100%（定額）

- ・機能診断：（1施設当たり）200万円
- ・最適整備構想：（1市町村当たり）200万円＋100万円×施設数
（ただし、上限800万円）

(事業名) 団体営農業集落排水事業（機能強化）	事業主体 市町村
-----------------------------------	----------

■事業の目的

既存の農業集落排水施設において、維持管理が適切に行われており、供用開始後7年以上経過している施設で処理人口の変化、排水規制の強化等があった場合の汚水処理施設や管路施設等の増改築、及び老朽化した施設の機能低下の回復を図る。

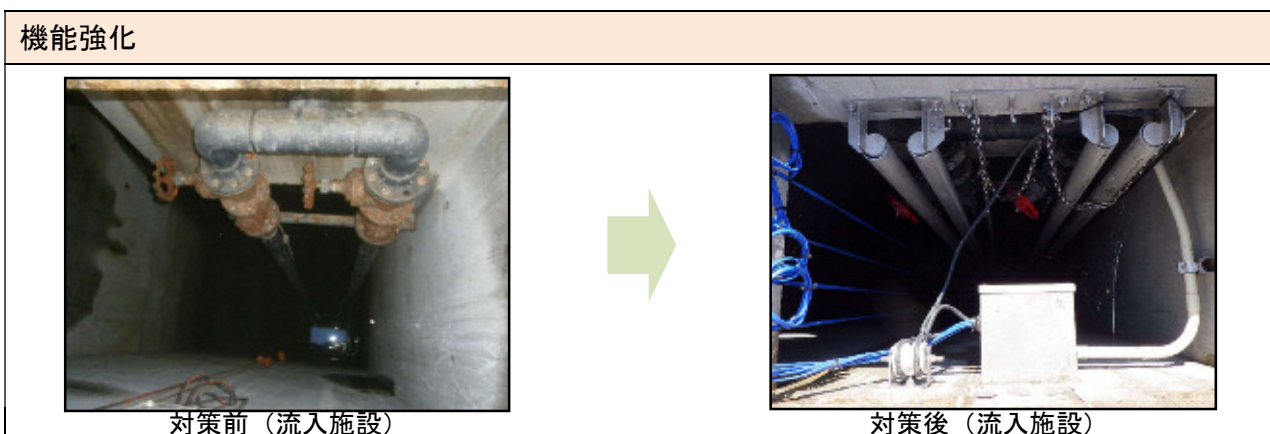
■事業のポイント

- 最適整備構想を活用し、計画的な機能強化対策を行うことで、施設の長寿命化が図られる
- 老朽化した農業集落排水施設において、改築（機能強化）を行うことで、処理施設機能の回復や耐震化対策が図られる

■事業内容

農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図ることを目的とし、農村集落におけるし尿生活雑排水等の汚水を処理する施設又は汚泥を循環利用するための施設の整備又は改築（機能強化）を実施する。

■施工事例



■対象地域

- ・ 既存の農業集落排水施設
- ・ 受益戸数：おおむね20戸
- ・ 処理対象人口：おおむね1,000人程度以下

■事業主体及び負担区分

事業主体：市町村

負担区分：国：50%

事業費：200万円以上

その他：最適整備構想が策定されていること